

令和3年度における DX推進の取組について

- (1)「(仮称)滋賀県DX推進戦略」の策定について … P2
- (2) 令和3年度 DX関連事業 … P4
- (3)「滋賀県DX官民協創サロン」の開設について … P7

「(仮称)滋賀県DX推進戦略」の策定について



社会情勢の変化と国の動向

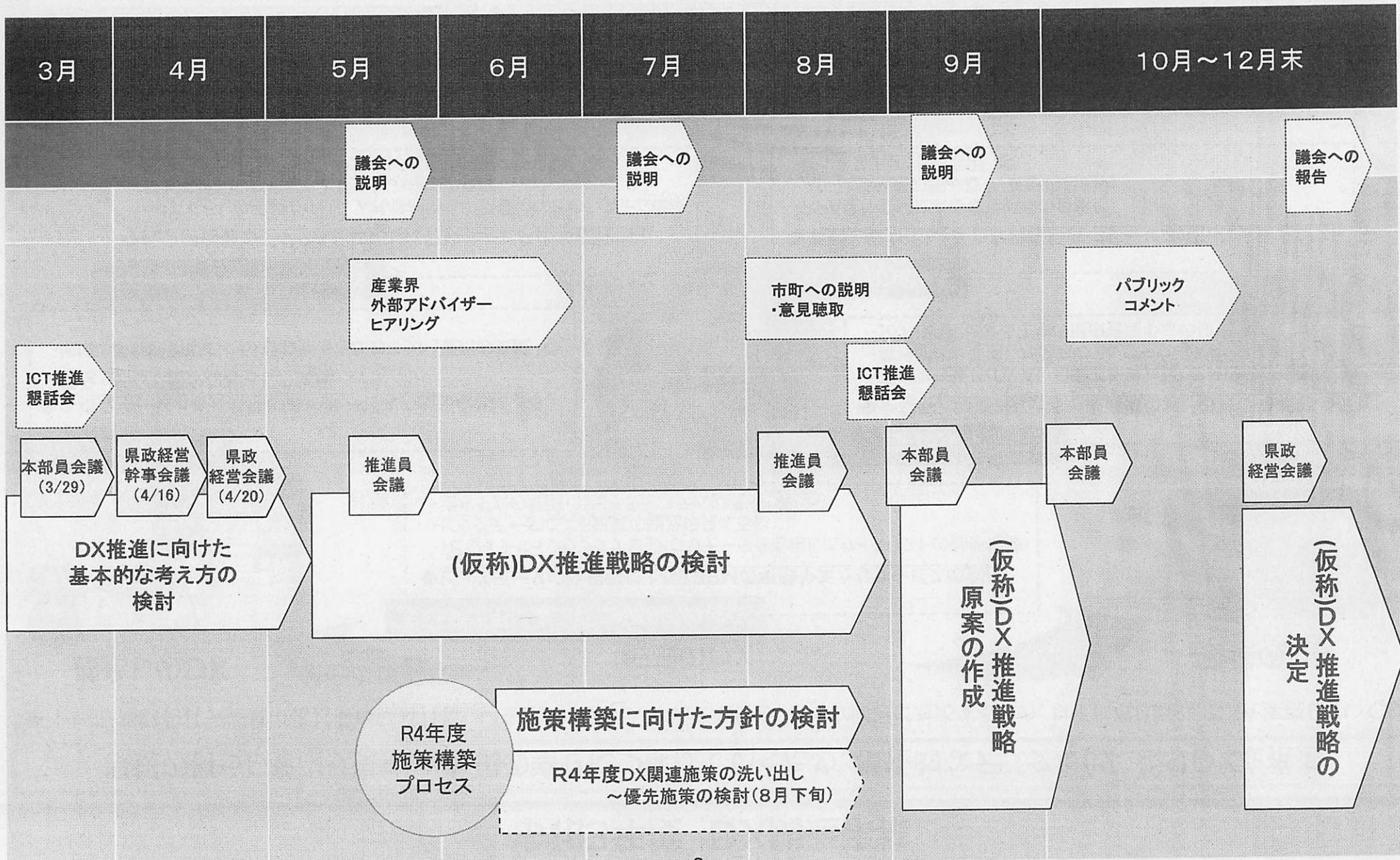
- 新型コロナウイルス感染症の流行による「新たな日常」は、ICTが県民生活や経済活動の維持に必要不可欠な技術であることを改めて認識させる契機となり、行政をはじめ、これまでデジタル化が進まなかった領域においてもデジタル化の遅れを取り戻す好機に。
- 「新たな日常」の構築にはデジタル化が必須であり、政府においてもデジタル社会の形成に向けた取組が加速。
- デジタル社会形成の指令塔となる「デジタル庁」の創設を盛り込んだデジタル改革関連6法が5月12日に成立し、デジタル庁の9月発足に向けた準備が本格化。
- IoT、AI、ロボット、ビッグデータ、5Gなど社会の在り方に影響を及ぼす新たな技術の進化・革新。
- 少子高齢化、人口減少、東京一極集中、健康経営・働き方改革など本県を取り巻く様々な課題が顕在化。

自治体におけるDX推進の意義

- 政府の目指すべきデジタル社会のビジョン「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」の実現のために、住民に身近な行政を担う自治体の役割は重要であり、自治体には次のことが求められている。
 - ・自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上
 - ・デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に活用
 - ・データが価値創造の源泉であることを認識し、EBPMによる行政の効率化・高度化
- 新たなテクノロジーを活用した社会課題の解決などのデジタル社会の形成にあたっては、民間の知見を積極的に活用しながら、民間の活力が十分に發揮される環境整備等を行うことが自治体には求められている。

計画的に行政のデジタル化を推進するとともに、産業・社会基盤としてのデジタルインフラを浸透させることで、県民の暮らしを豊かで快適にする「社会全体のDX」を実現するため、現行「滋賀県ICT推進戦略」(H30年度～R4年度)を継承する形で、「(仮称)滋賀県DX推進戦略」を前倒して策定する。

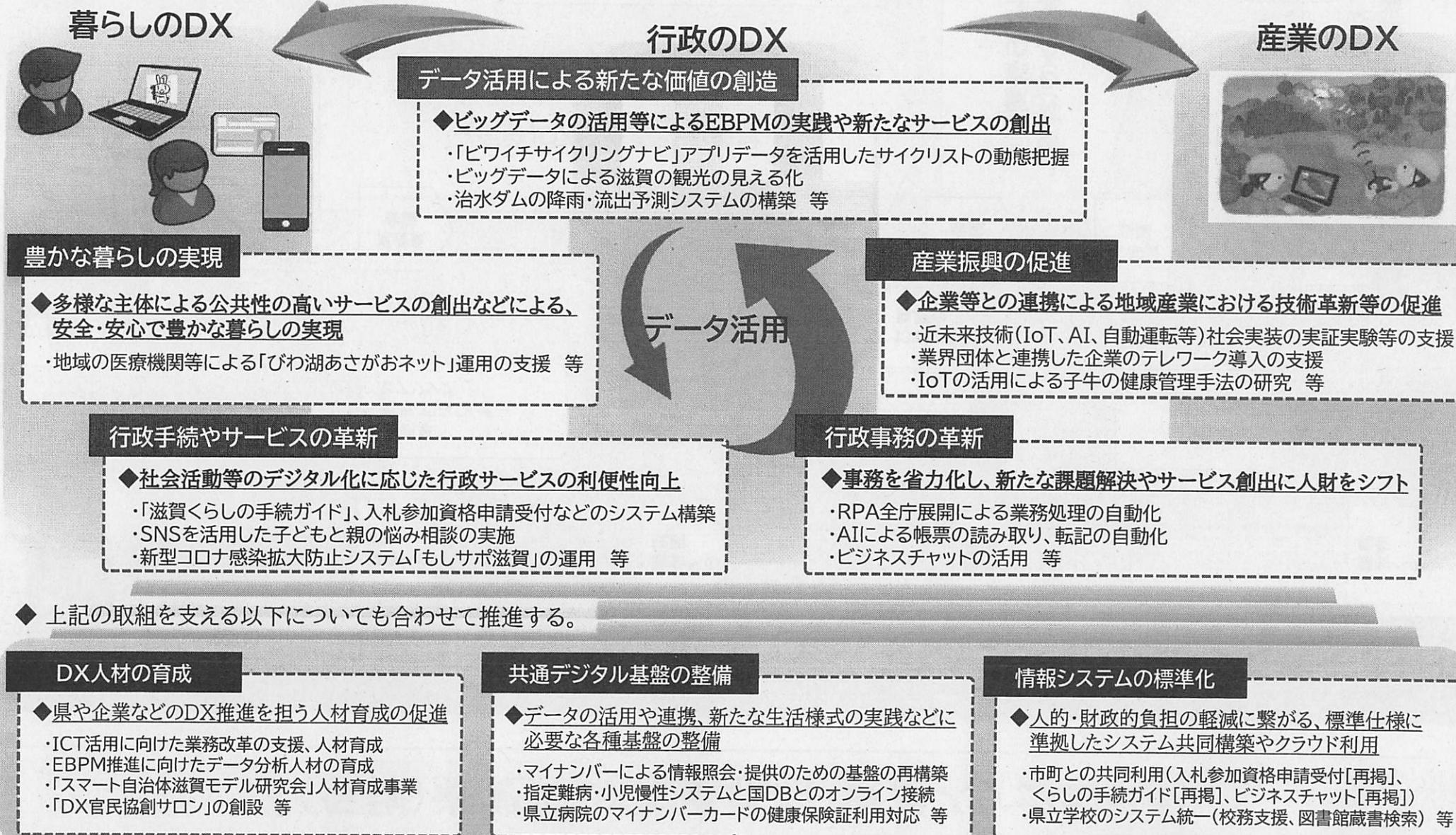
「(仮称)滋賀県DX推進戦略」策定スケジュール



令和3年度 DX関連事業

県民の暮らしをより良くし、県民の幸せにつなげていくため、積極的なデジタル化によりDXを推進

◆【少子・高齢化】【一極集中化】【健康経営】【新しい生活様式】など、本県を取り巻く様々な問題に対応するため、以下に取り組み、DXを実現していく。



番号	部局	所管課	事業名(詳細)	予算額(千円)	事業概要
データ活用による新たな価値の創造【4件】					
1	総合企画部	情報政策課	産学官連携によるデータ活用等推進事業	2,297	ビッグデータ利活用およびローカル5G活用に係る官民協働体制の構築
2	商工観光労働部	観光振興局	滋賀の観光見える化・データ活用事業	8,000	ビッグデータの収集・活用による滋賀の観光の見える化、観光施策の検討に要する経費補助
3	商工観光労働部	観光振興局	ビワイチ観光推進事業	8,200	「ビワイチサイクリングナビ」アプリのデータを活用したサイクリストの動態把握等を目的とした事業に要する経費補助
4	土木交通部	流域政策局	異常降雨に備える降雨流出予測システム構築事業	54,240	雨量データに基づく治水ダム流入量予測システムの構築
① 豊かな暮らしの実現【2件】					
5	健康医療福祉部	健康寿命推進課	医療情報ICT化推進事業費補助金(びわ湖あさがおネット)	16,450	県内医療機関等が診療情報等を共有する「びわ湖あさがおネット」において、次世代医療基盤法に基づく情報の二次利用について検討
6	健康医療福祉部	医療福祉推進課	介護職員職場環境改善支援事業	40,000	介護サービス事業所におけるICT・介護ロボット導入に要する経費補助
② 産業振興の促進【8件】					
7	商工観光労働部	商工政策課	近未来技術等社会実装推進事業	25,240	県内をフィールドにしたIoT、AI、自動運転、ドローン、5G等の近未来技術等の社会実装に係る実証実験等に要する経費補助
8	商工観光労働部	中小企業支援課	小規模事業者IT活用支援事業	2,000	商工会員の支援スキル向上等と、事業者に対する伴走型支援によるキャッシュレス化等の促進を目的とした事業に要する経費補助
9	商工観光労働部	中小企業支援課	県中小企業支援センター事業	5,916	DX推進等による経営基盤強化を支援する専門家の派遣、窓口相談の事業に要する経費補助
10	商工観光労働部	モノづくり振興課	製造現場へのAI・IoT導入促進事業	10,000	製造業現場におけるIoT機器等の導入に要する経費補助、導入相談・マッチング、普及セミナーの実施
11	商工観光労働部	労働雇用政策課	業界団体と連携したテレワークの導入支援事業	14,898	県内企業を対象に実施されるテレワークのトライアル支援事業に要する経費補助
12	農政水産部	農業経営課	しがのスマート農業推進事業	4,000	圃場、ハウス内の温度等と作物生育状態のデータを共有するクラウドサービスの活用に要する経費補助
13	農政水産部	畜産課	生産性の高い大規模繁殖牛群管理システムの確立	2,586	畜産技術振興センターにおける多頭数繁殖牛に関するデータ等の効率的な管理システムの研究の実施
14	農政水産部	畜産課	ICTを活用した黒毛和種子牛の多頭飼育における高精度健康管理手法の確立	3,045	畜産技術振興センターにおけるセンサや赤外線サーモグラフィを活用した子牛の健康管理手法の研究の実施
③ 行政手続やサービスの革新【9件】					
15	総合企画部	情報政策課	スマート自治体滋賀モデル関連事業(手続ガイド、汎用電子申請)	7,590	ライフイベントに応じた手続案内、マイナンバーカードによる認証等に対応した汎用電子申請システムの整備、運営
16	土木交通部	監理課	(仮称)入札参加資格申請受付システム	109,503	県・市町における工事等入札参加資格の申請受付・審査のオンラインによるワンストップ、ワンスオ nリー化に向けたシステムの構築
17	総合企画部	情報政策課	LINE公式アカウント運用管理システム(Liny)	1,320	滋賀県公式アカウント、新型コロナ対策パーソナルサポートアカウントによるSNS対応のプッシュ型情報提供等の実施
18	総務部	税政課	地方税ポータルシステム改修および運用保守	3,371	納税者の利便性向上に資する、キャッシュレス納税対象税目の拡大
19	総務部	税政課	OSSシステム運用保守	2,706	自動車取得に係る行政手続、税申告納付のオンラインによるワンストップ、ワンスオ nリー対応
20	琵琶湖環境部	自然環境保全課	生物多様性情報デジタル化事業	19,712	鳥獣保護区、生育生息地保護区等に関する情報のGISデータ化とWebサイト上の公開の実施
21	健康医療福祉部	医療政策課(執行は情報政策課[再配当])	もしサポ滋賀	934	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための情報提供等を目的としたLINE活用サービスの運営
22	健康医療福祉部	子ども・青少年局 幼小中教育課	SNSを活用した子どもと親の悩み相談事業	26,651	LINEに対応した、子育てや児童虐待等に関する相談窓口の運営
23	健康医療福祉部	障害福祉課	SNSを活用した自殺予防相談事業	26,871	LINEに対応した、悩みを抱える人たちに対する自殺防止に向けた相談窓口の運営

番号	部局	所管課	事業名(詳細)	予算額 (千円)	事業概要
④ 行政事務の革新【 6件 】					
24	総合企画部	情報政策課	RPA全庁展開による業務改革事業	9,920	RPAを活用した職員の大量・単純なパソコン操作による業務処理の自動化
25	総合企画部	情報政策課	会議録作成支援システム	1,238	AIの音声認識技術を活用した会議録作成業務の省力化
26	総合企画部	情報政策課	帳票AI認識サービス(AI-OCR)	2,508	AIの画像認識技術を活用した帳票転記入力作業の省力化
27	健康医療福祉部	健康寿命推進課	おたずね票自動入力RPAライセンス使用料	164	RPAを活用した職員の大量・単純なパソコン操作による業務処理の自動化
28	農政水産部	水産課	水産資源の最大活用に向けたスマート水産業体制整備事業	7,500	漁業者からの漁獲情報を電子データ化して収集・蓄積するシステムの構築
29	土木交通部	技術管理課	次期土木積算システム	30,000	AIを活用した土木積算に係る設計図書間の整合照査の省力化
⑤ DX人材の育成【 3件 】					
30	知事公室	広報課	応答性を備えた“対話”と“共感”による広報サイクル構築事業	5,467	SNSデータ等の収集・分析による「県民の声(思い)」の見える化を通じたデータ活用スキル・ノウハウの蓄積
31	総合企画部	情報政策課	デジタルツール活用業務改革支援事業	9,000	RPA等のデジタルツールを活用した業務効率化を達成するために必要なBPRのスキル・ノウハウの蓄積
32	総合企画部	統計課	証拠に基づく政策立案(EBPM)推進事業	3,433	EBPMにおけるデータ分析等に関する大学と連携した相談支援体制の運営
⑥ 共通デジタル基盤の整備【 11件 】					
33	総合企画部	情報政策課	ビジネスチャットの本格導入	13,860	府内および府外との連絡・情報交換等のスマート化を促進するビジネスチャットの導入
34	総合企画部	情報政策課	統合宛名システムの再構築	46,678	マイナンバー制度による情報提供ネットワークシステムとのデータ連携基盤の更新
35	総合企画部	情報政策課	リモートワーク環境の運営	40,171	自宅や出先から府内ネットワークや情報資産を安全に利用できるリモートワーク環境の運営
36	総合企画部	情報政策課	Web会議システムの運用	1,699	会議開催に要する経費等の抑制、リモートワークにおけるコミュニケーションのスマート化を目的とするWeb会議の運営
37	健康医療福祉部	医療政策課(情報政策課へ再配当)	Zoomライセンス料(課、総保専)	108	会議開催に要する経費等の抑制、リモートワークにおけるコミュニケーションのスマート化を目的とするWeb会議の運営
38	健康医療福祉部	医療保険課(情報政策課へ再配当)	Zoomライセンス料	27	会議開催に要する経費等の抑制、リモートワークにおけるコミュニケーションのスマート化を目的とするWeb会議の運営
39	健康医療福祉部	医療政策課	ZoomEducation利用料(看護専)	282	会議開催に要する経費等の抑制、リモートワークにおけるコミュニケーションのスマート化を目的とするWeb会議の運営
40	健康医療福祉部	健康寿命推進課	指定難病・小児慢性管理システム改修	2,200	厚生労働省データベースとのオンライン接続に向けたシステムの改修
41	企業庁	企業庁経営課	モバイルWi-Fiの購入	132	モバイルワークによる水道施設・設備の管理等の効率化の推進
42	企業庁	企業庁経営課	防水タブレットの購入	243	モバイルワークによる水道施設・設備の管理等の効率化の推進
43	病院事業庁	病院事業庁経営管理課	マイナンバーカードを活用したオンライン資格確認の導入	28,776	マイナンバーカードを活用した健康保険者情報照会の即時化の実現
⑦ 情報システムの標準化【 2件 】					
44	教育委員会	教職員課	県立学校統合型校務支援システム	19,345	県立学校用校務処理・校務情報管理システムの全県一斉の整備および一元的な運営
45	教育委員会	高校教育課	学校図書館ネットワーク化事業	3,261	県立高校・中学校の蔵書図書を相互検索できるクラウド型システムの全県一斉の導入

「滋賀県DX官民協創サロン」の開設について

背景および概要

- 住民の利便性向上等のため、県内市町と協働し、汎用電子申請や行政手続ガイド等の情報システムの共同研究、共同調達に取り組んできているが、デジタル人材不足の課題等を解消しながらスマート自治体の取組をより一層進めていくためには、民間の知見や活力を各市町と県に生かしていく取組が求められている。
- 事業者等におけるDX推進の課題として、経営や業務改善へのDXの活かし方や人材育成等が挙げられている。
- 民間企業等と連携し、県内市町や事業者等の課題に応じてDXを推進していく仕組づくりとして、**DX官民協創パートナー企業群**および**外部アドバイザー**の機能を備える、「滋賀県DX官民協創サロン」を新たに開設する。
(R3.5月末)



DX官民協創サロン

■DX官民協創パートナー企業群

県内の自治体、県各部局、および事業者のDX推進の取組におけるデジタル技術の活用や専門人材確保について、相談対応や具体的なソリューションの提案等を行う県内外の関係企業等を募集・登録し、自治体や事業者が抱える諸課題とのマッチングを図ることで、県内におけるDX推進の取組をサポートしていく。

■外部アドバイザー

先進的なデジタル技術の活用や人材育成等についての優れた知見を有する民間企業等の専門人材に参画を求め、「暮らし」「産業」「行政」の各分野のDX推進に関する提案・助言を得ることで、県のDX推進の施策の企画立案、具体的な取組等に活かしていく。

<外部アドバイザー候補>

NTTドコモ、日本電気、富士通Japan、LINE、マイクロソフト、楽天、伊藤忠テクノソリューションズ、NTT西日本

滋賀県DX官民協創サロン・パートナー企業群による支援の流れ

